北海道の翼 ｜ 株式会社AIRDO

統合レポート 2022

（旭川空港）
Photo/Hiroki INOUE（写真家）

AIR DO

株式会社AIRDO

〒060-0001 札幌市中央区北1条西2丁目9
オーク札幌ビルディング
TEL.011-252-5533（代）

2022年10月3日、AIRDOとソラシドエアは、共同持株会社「株式会社リージョナルプラスウイングス」を設立しました。

AIRDOは"北海道の翼"として、ソラシドエアは"九州・沖縄の翼"として、就航以来、地域社会への貢献を理念に掲げ、地域に根差した航空会社として独自のブランドと航空運送事業を通じ、今日まで多くのお客様にご支援を賜り、成長・発展を遂げてまいりました。

そのような中、両社は、新型コロナウイルス感染症の影響による将来の不確実性、働き方や暮らしの多様化、デジタル技術の進展によるお客様の価値観の変容やマーケットの変化による航空需要への影響、地域・環境が抱える普遍的な課題への対応といった様々な経営環境の変化に直面しており、両社の事業展開もその対応に向けた大きな変革が求められています。

新たな事業環境を生き抜き、お客様への一層の付加価値提供および持続的な成長を果たすためには、両社が有する経営資源（人財・技術・施設等）を効率的に活用することが最良な選択であると判断し、この度、新たなグループが誕生しました。

一方、これからも両社は各々のブランドを維持し、地域に根差した航空会社であり続けます。

「リージョナルプラスウイングス」という社名には、「地域（リージョナル）に寄り添い続け、"北海道の翼""九州・沖縄の翼"の2つの翼（ウイングス）で、新たな需要と価値を創出（プラス）する」という想いを込めています。私たちを育ててくれた地元への感謝を忘れず、地域を代表し、地域になくてはならないエアライングループになれるよう全力を尽くしてまいりますので、今後とも皆様からのさらなるご支援ご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

グループロゴ

Regional Plus

Regional Plus

ロゴコンセプト

2つの航空会社の協業によるシナジー効果の大いなる可能性を「無限大∞」で表現したデザイン。北と南の空の軌跡がつながり、Rを囲みひろがっていく姿は、地域と共に持続的に成長・発展していくリージョナルプラスを象徴。その先に輝くプラスは、新しい価値の創出（プラス）と共に、未来へ飛躍する航空機も表現しています。カラーは、2社のブランドイメージカラーを融合し、共創のハーモニーを訴求。略称RegionalPlusを組み合わせたグループロゴの構成です。

会社概要

名称	**株式会社リージョナルプラスウイングス**（英文名称 RegionalPlus Wings Corp.）
事業内容	両社の株式を所有することにより、経営管理およびこれに附帯する業務を行うこと、ならびに両社の事業に附帯又は関連する一切の事業を営む
本社所在地	東京都大田区羽田空港三丁目3番2号 第1旅客ターミナルビル
代表者の役職・氏名	代表取締役会長　**草野　晋**　（現 株式会社AIRDO 代表取締役社長） 代表取締役社長　**髙橋　宏輔**　（現 株式会社ソラシドエア 代表取締役社長）
設立日	2022年10月3日
資本金	1億円
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年間

経営理念

― グループ経営理念 ―

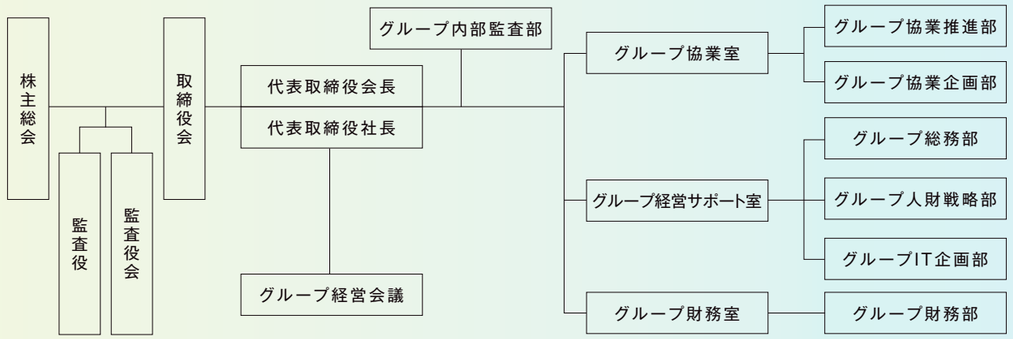
地域をつなぐエアライングループとして、安心な旅と新たな価値の提供を通じて、地域社会の発展に貢献します

安　全	安全は経営の基盤であり、絶対的使命として追求します
地　域	地域とともに成長するグループを目指し、地域社会の発展に貢献します
価値提供	グループ各社のブランドと航空ネットワークを活用し、新たな需要および価値を創出します
社会貢献	社会・環境課題へ取り組み、持続的な社会の実現に貢献します
経営基盤	グループの経営資源を最大限活用し、業務共通化や知見共有等を通じて経営基盤を強化します
社員・風土	グループ全社員が最大の財産であり、個性と多様性を認め合い、相互に信頼し磨き合える組織風土を作ります

役員一覧

●代表取締役会長	**草野 晋**	●代表取締役社長	**髙橋 宏輔**	●取締役	**峯尾 隆史**
●取締役	**手嶋 通晴**	●取締役	**福田 健吉**	●取締役	**北川 知弘**
●監査役	**磯根 周二**	●監査役	**平尾 清之**	●監査役	**日髙 雄一郎**

組織図



CONTENTS

01 リージョナルプラスウイングスの紹介
03 路線展開
04 企業理念・安全行動指針・CS行動指針、使用機材
05 社長メッセージ
07 SDGsへの取り組み
08 AIRDOの価値創造プロセス
09 AIRDOの今、これから
10 2022～2026年度中期経営計画
11 安全
13 運航
15 整備
17 商品・サービス
19 ブランド・商品戦略
20 マーケティング・営業戦略
21 CS －お客様満足－
22 人財・組織
23 CSR －企業の社会的責任－
25 経営企画・IT推進
26 コーポレートガバナンス
27 会社概要・役員紹介
28 組織図、沿革
29 財務状況

AIRDO統合レポート2022

制作・監修／株式会社AIRDO 広報・法務室
印刷／株式会社須田製版
撮影／井上浩輝（オフィス イノウエ）、AIRDO

【編集方針】

AIRDOはステークホルダーの皆様に対する説明責任の観点から、対話に代わる手段として本レポートを位置付け、非財務情報を中心にお伝えすることを目的に編集しています。

Webサイトはこちらから
www.airdo.jp

このパンフレットは、震災復興型カーボンオフセット用紙を使用することにより、CO_2削減活動並びに東日本大震災被災地復興を応援しています。

路線展開

北海道と道外を結ぶ「北海道の翼」として、
道内**6都市**と本州・福岡間**11路線**を
運航しています。

運航路線

当社は現在、道内の6都市と本州各地・福岡の5都市を結ぶ11路線で、
1日62便※を運航しています。
「北海道の翼」として、地域社会の発展に貢献すべく、
路線展開を進めてきました。

※新千歳―羽田間の深夜便を含む

新千歳 ⟷ 羽田	新千歳 ⟷ 仙台
旭川 ⟷ 羽田	新千歳 ⟷ 中部
函館 ⟷ 羽田	新千歳 ⟷ 神戸
女満別 ⟷ 羽田	新千歳 ⟷ 福岡
帯広 ⟷ 羽田	函館 ⟷ 中部
釧路 ⟷ 羽田	

企業理念・安全行動指針・CS行動指針

企業理念

安全を絶対的使命として追求します
お客様に感動していただける空の旅を提供します
コスト意識を持って企業競争力を強化します
人を活かし育み、活力ある企業風土を創造します
北海道の翼として地域社会の発展に貢献します

安全行動指針

判断・遵守
曖昧な判断はせず、
確信がない場合は安全を最優先に行動します

報告・共有
情報は迅速かつ的確に報告し、
組織を超えて共有します

理解・傾聴
周囲の意見に耳を傾け、
自分の考えを声にして、
コミュニケーションを大切にします

プロ・使命
教訓から学び、自覚と責任を持って
プロフェッショナルとしての技倆を高め続けます

CS行動指針

お客様のために、
高い志と情熱を持ち、
自分ができることを考え抜いて行動します

お客様のために、
強いチームワークで、
期待を超える満足を創造します

お客様のために、
北海道の翼として、
新たな価値の実現に挑戦し続けます

使用機材

ボーイング 767-300ER

全長54.94m、全幅47.57m、全高15.85m
座席数288席・270席
最大飛行高度※ 約13,150m　巡行速度※ 約862km/h

ボーイング 737-700

全長33.60m、全幅35.80m、全高12.50m
座席数144席
最大飛行高度※ 約12,500m　巡行速度※ 約830km/h

※AIRDOの運航諸元による

社長メッセージ

コロナ禍からの回復と新体制の始動

新型コロナウイルスの影響が2年半以上続き、当社は2020年度122億円、2021年度24億円と2年連続で大幅な最終赤字を計上しました。2022年度も第1四半期の旅客数の回復が遅れ、第2四半期にはコロナ前（2019年度）の9割弱まで戻りましたが、上期合計ではコロナ前の8割程度に留まっています。一方、ウクライナ危機等による急激な原油価格の上昇と日米金利差の拡大等による大幅な円安により、コスト全体の2割程度を占める航空燃料費が大幅に増加し、収支を圧迫しています。政府から、航空機燃料税、空港使用料の減免などの支援を受けていることで軽減されていますが、未だ危機を脱したとは言えない状況にあります。7月以降、全便運航を続け、多くのお客様にご利用いただいていますが、航空業界における史上最大の危機とも言われるコロナ禍の影響は甚大であり、ここから回復していくのが険しい道のりであることは間違いありません。

こうした状況において、「九州・沖縄の翼」ソラシドエアと共同持株会社を設立して、お互い独自のブランドと事業を維持しながら、協業を最大限進めることで経営基盤を強化する構想を進めてまいりました。共同持株会社設立の最終合意案について、今年6月末の株主総会において丁寧にご説明し、ほぼ全数の株主の皆様に賛同していただきました。そして、10月3日に共同持株会社（株）リージョナルプラスウイングスが設立され、新体制が正式に始動しています。

中期経営計画 ～財務基盤の再生と成長への道筋

コロナ禍による多額の資金流出、大幅な赤字計上による資金繰りの逼迫や債務超過を回避するため、2020年度に100億円超の借入を行い、2021年度に70億円の優先株式を発行しました。コロナ禍前の利益水準に戻るだけでは、この多額の借入金の返済や優先株の配当・償還は難しく、財務基盤を再生し、かつ将来の成長のための道筋を確かなものにするためには、早期にコロナ禍前以上の利益水準に引き上げる必要があります。

当社の2022～2026年度の5年間の中期経営計画では、最終年度（2026年度）の目標経常利益を50億円としました。これはコロナ禍の影響を全く受けていない2018年度の経常利益24億円の約2倍です。これは自社の努力だけでは実現が不可能であり、ソラシドエアとの協業を積み上げることで達成していきます。この水準の利益をあげることで、エンジン整備費などの維持更新投資を行いながら、上記の借入金返済、優先株償還、そして将来の成長のための原資を確保する計画です。その結果として、できるだけ早期に、株主をはじめとする外部のステークホルダーの皆様や社員に対して、しっかり利益を還元できる会社になることを目指します。

また、中期計画終了後から機材の更新に入り、5年間で全機を低燃費の新機材に更新すると共に、可能な限りの増機を行う（現在12機）ことを目標に準備を進めていきます。これによって、10年後には財務も機材もすっかり生まれ変わった会社になり、その次の10年、20年に繋げていきたいと考えています。

ブランドメッセージの制定 ～「北海道の翼」としての使命

ソラシドエアとの共同持株会社体制になった後も、AIRDOは札幌に本社を置き、「北海道の翼」として、地域に根差した航空会社であり続けます。

昨年12月1日には、北海道と包括連携協定を締結している縁で、（株）ポケモンとタッグを組み、「ロコンジェット北海道」を就航させました。また、今年7月1日に「北海道室」を立ち上げ、これまで以上に地域に貢献できるような体制を整えました。北海道の自治体や企業はもとより、多くの方々との連携を深めていきます。

最後に、今年の6月6日に新たな「ブランドメッセージ」の制定を発表しました。これは、これまでお届けしてきた“AIRDOらしさ”を見つめ直し、「お客様との約束」として広く社内外に発信・共有することで、「北海道の翼」としての使命を改めて自覚するものです。その中の「もっと身近に、もっと上質に、空の旅を通じて人々の心を豊かに」というブランドビジョンは、私たちAIRDOのありたい姿を表しています。コロナ禍を乗り越え、明るい未来を創造するために、これからも北海道と共に全力で取り組んでいきます。

ブランドメッセージ

BRAND VISION
私たちのありたい姿

『もっと身近に、もっと上質に、空の旅を通じて人々の心を豊かに』

BRAND CONCEPT
お客様との約束

Frontier Spirit	New Value	Our Hospitality
私たちは、北海道で生まれた航空会社です。 創業から脈々と受け継がれてきた精神、 それは「Frontier Spirit」です。 この精神を胸に、自由な発想で、 不断の挑戦を続けていきます。	私たちは、手の届きやすい価格と 上質なサービスの両立を叶えます。 「すべてが、あなたにとってちょうどいい」 世の中に新しい価値を提供する 「New Value Carrier」です。	私たちは、さり気ないけど あたたかい「おもてなし」を 大切にしています。 ここにしかない上質な空間を、 そして安心を、もっと身近に。

TAGLINE

『北海道の翼』 北海道で「生まれ育った」翼として、北海道の魅力を日本中、世界中に伝えていくことはAIRDOの使命です。
私たちはAIRDOブランドを形にしお届けすることで、その使命を果たしていきます。
どんな時であっても大空を飛び続け、「道内では、地域の誇りや愛着を呼び起こし」
「道外では、存在そのものが北海道を表わす」航空会社になる。その覚悟を示した言葉です。

本統合レポートは、こうした社内各部門の取り組みや環境、CSR活動、コーポレートガバナンスに関する考えといった非財務情報を中心に紹介し、株主、お客様、お取引先、地域社会の皆様との対話のためのツールとして作成致しました。

これからも「北海道の翼」AIRDOに変わらぬご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

SDGsへの取り組み

2030年までに達成すべき開発目標SDGs（持続可能な開発目標／Sustainable Development Goals）。
AIRDOの「北海道経済の活性化のために」という創業時の想いは、「北海道の翼として地域社会に貢献します」という現在の企業理念に引き継がれ、CSR活動に際しては、このSDGsとの関係性を常に念頭に置き、達成に取り組んでいます。
（CSR活動の詳細はP.23「CSR －企業の社会的責任－」をご覧ください）

CSR活動理念とコミットメント

AIRDOの「CSR活動理念」と「SDGs目標・ターゲット」との関係性、並びにコミットメントは次の通りです。

CSR活動理念	SDGs目標	コミットメント
人を育てる	3 4 5 8 17	地域社会を支える人財に溢れる豊かな社会の実現に向けて、「北海道の翼」「航空会社」としての知見・リソースを活かしたキャリア教育の機会を提供していきます。
（北海道の）自然を大切にする	8 11 12 13 14 15 17	豊かな自然と共生する北海道の実現に向けて、地域社会との協働による就航地域の自然環境・生物多様性の維持・保全に取り組みます。
社会に貢献する（災害復興支援）	8 11 14 15 17	地域社会の持続的な発展に向けて、社会課題解決を通じた地域活性化に取り組むほか、航空会社としてのインフラ・サービスを活かした災害復興支援を実施・継続します。

SDGsターゲットに向けた取り組み事例

札幌市立大学（デザイン学部）× AIRDO
絵本『グランドスタッフのしごと』の制作

4 5 17

AIRDOと札幌市立大学（デザイン学部）との産学連携では、AIRDO航空教室の内容充実を目指した協働ワークを進めています。授業で用いる紙芝居や、空の仕事に関心を持つ小学生を主人公とし、仕事の内容・やりがいについて紹介する絵本（運航乗務員、客室乗務員、整備士編）をこれまで協働制作してきました。
2021年には、新たな絵本「グランドスタッフのしごと」を制作、他コンテンツと合わせてキャリア教育や職業調べの際にも活用いただけるよう、WebサイトのAIRDO航空教室「そらのがっこう」内で公開しています。

AIRDO 障がい者雇用の取り組み

8 10

AIRDOでは、共生社会の実現に向けた取り組みとして、2019 年度から千葉県八千代市に農園の区画を確保し、障がいがある方でも安全・安心に働くことができる全天候型の農園〈AIRDO FARM〉を開設しており、そこでは4名のスタッフが勤務しています。
AIRDO FARMでスタッフが丹精込めて育てた新鮮な野菜は、福利厚生の一環としてAIRDO各事業所へ送り届けるだけではなく、2021年度より〈子ども食堂北海道ネットワーク〉を通じて、北海道札幌市内の「子ども食堂」へ寄贈を行っています。そして、子ども食堂では、それらの野菜を使って調理された食事やお弁当などが提供されています。
これからも「北海道の翼」として、地域社会と連携した取り組みを推進していきます。

AIRDOの価値創造プロセス

AIRDOでは、「企業理念」および「安全」「CS」における2つの行動指針のもと、各種資本を効率的に活用した事業活動により、「北海道の翼」として独自の航空輸送サービスを提供しています。
継続的な価値創造を通じて、北海道に根差した航空会社としての企業価値の最大化と、持続的かつ安定した成長を目指していきます。

投入資本・創造価値（年度実績）		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
人的資本	従業員数（人）	866	864	887	928	931
財務資本	財務状況（p.29）をご参照ください。					
無形資本	My AIRDO会員数（千人）	634	730	794	815	863
社会・関係資本 ＊ANAへの座席販売分は含まず	運航便数（便）	24,674	21,093	21,470	13,536	18,967
	提供座席数（千席）	3,006	2,835	2,969	1,554	2,433
	有償旅客数（千人）	2,165	2,129	2,038	580	1,162
	座席キロ（千席キロ）	2,835,317	2,668,468	2,786,072	1,465,586	2,295,617
	旅客キロ（千人キロ）	2,042,180	2,003,743	1,912,774	547,830	1,091,204
	座席利用率（%）	72.0	75.1	68.7	37.4	47.5
製造資本	機材数　B767（機）	4	5	6	4	4
	B737（機）	9	9	8	8	8
自然資本	燃料消費量（キロリットル）	139,390	125,164	129,597	68.566	101,809

投入資本（インプット）

人的資本
▶ 931名※1の人財・従業員

財務資本
▶ 総資産 48,850百万円※2
▶ 純資産 8,105百万円※2

製造資本
▶ 2機種（B767/B737）による運航体制
▶ 12機※3の保有機材
B767-300ER……4機※3
B737-700 …… 8機※3

無形資本
▶ 運航に係る許認可
▶「北海道の翼」としてのプレゼンス
▶ 863千人※1のMy AIRDO会員

社会・関係資本
▶ 地域社会を含むステークホルダー

自然資本
▶ 101,809キロリットル※4の航空燃料

※1　2022年3月31日現在
※2　2021年度末
※3　2022年10月1日現在
※4　2021年度実績

ビジネスモデル

企業理念

安全行動指針　**CS行動指針**

中期経営ビジョン
"北海道の翼 AIRDO"として、地域に根差した新しい価値を提供するとともに、ソラシドエアとの協業と共創により、財務基盤を強化し、成長軌道への道筋を確かなものとします

事業活動
安全 [p.11・12]　**運航** [p.13・14]
整備 [p.15・16]　**商品・サービス** [p.17・18]
ブランド・商品戦略 [p.19]
マーケティング・営業戦略 [p.20]
CS お客様満足 [p.21]

事業を支える基盤
人財・組織 [p.22]　**経営企画・IT推進** [p.25]

ESG課題への取り組み
環境（Environment）、社会（Social）
CSR 企業の社会的責任 [p.23・24]
ガバナンス（Governance）
コーポレートガバナンス [p.26]

提供サービス（アウトプット）

▶ 18,967便※1の運航

▶ 1,162千人※1の輸送
※当社販売座席分のみ

▶ お客様における経験価値
▶ その他（貨物輸送等）

※1　2021年度実績

創造価値（アウトカム）

財務価値
▶ 営業収入 27,313百万円※1
▶ 営業利益 ▲4,735百万円※1
▶ 当期純利益 ▲2,367百万円※1

社会価値
▶ 11路線・62便/日※2の航空路線
▶ 直接・間接的雇用の実現
▶ ステークホルダーへの付加価値提供
▶ 地域社会との共生

顧客影響
▶ 北海道ホスピタリティ（機内・空港・Webサービス）
▶ 顧客満足度 74.5ポイントを獲得し調査対象8社中5位（JCSI調査による）※1

自然影響
▶ 二酸化炭素の排出、騒音への対応
▶ その他の産業廃棄物への対応
▶ 環境保全の取り組み（植樹・育樹等）

※1　2021年度実績
※2　2022年10月1日現在（新千歳ー羽田間の深夜便を含む）

ビジョン実現のための継続的な価値創造

AIRDOの今、これから

＝事業活動＝
＝事業を支える基盤＝
＝ESG（環境・社会・ガバナンス）課題への取り組み＝

2022～2026年度

中期経営計画

ソラシドエアとの協業と共創により、財務基盤を強化し、成長軌道への道筋を確かなものへ

「北海道の翼」AIRDOとして経営の独立性と独自性を維持しつつ、北海道に根差した付加価値のある新たなサービスをお客様に提供すると共に、ソラシドエアとの協業と共創により、コロナ禍で毀損した財務基盤の回復と強化を図り、全面的な機材更新、路線・便数の拡充をはじめとした成長軌道への回帰を目指すため、様々な取り組みを推進していきます。

2022～2026年度 中期経営ビジョン

“北海道の翼 AIRDO” として、地域に根差した新しい価値を提供するとともに、ソラシドエアとの協業と共創により、財務基盤を強化し、成長軌道への道筋を確かなものとします

■ 中期経営計画の全体像

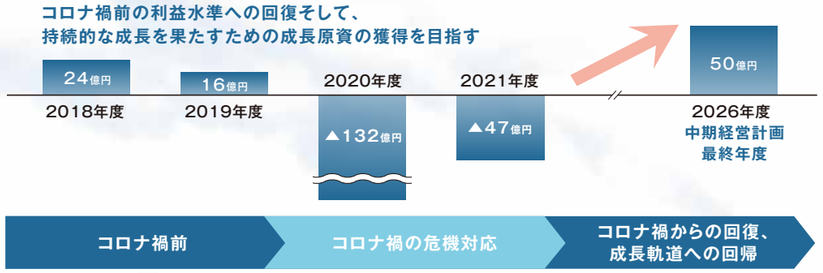
中期経営計画では、絶対的な使命である**「安全」**をもとに、AIRDO独自の事業戦略である**「ブランド・商品」「サービス・オペレーション」「営業（セールス・マーケティング）」「機材」「ネットワーク」「地域・環境」「人財・組織」「財務」**の8つに加え、**「ソラシドエアとの協業戦略」**から構成されます。なお、「ブランド・商品」と事業戦略は一体の関係にあり、全ての事業領域においてブランドの視点を持ちながら、取り組みを推し進めていきます。

■ 経常利益の目標　（ソラシドエアとの協業効果を含む）

増収施策やコスト構造の変革により、早期にコロナ禍前の利益水準に回復させ、借入金の返済、優先株の償還を進めると共に、将来の機材更新や路線拡充に必要な成長原資の獲得を目指します。

◆AIRDO独自の事業戦略の実行と財務管理の強化　◆共同持株会社の設立を通じたソラシドエアとの協業戦略
◆資金調達手法の多様化による現預金の確保等

コロナ禍前の利益水準への回復そして、持続的な成長を果たすための成長原資の獲得を目指す



安　全

安全を絶対的な使命として いかなる環境下においても安全を堅持します

役割 ● 機能

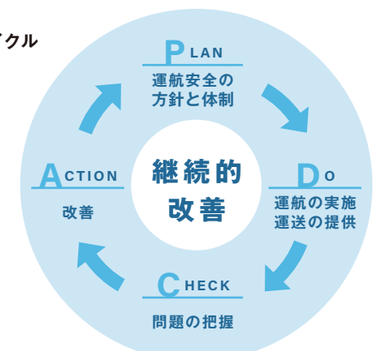
AIRDOでは、航空法に基づき「安全管理規程」を設定し、安全管理の方針・体制・実施方法を定めています。

この安全管理の方針に従って組織的に取り組む「安全管理システム（SMS）」を構築しています。AIRDOのSMSとは、安全方針に基づき整えられた体制による運航を実施し、問題の把握と結果の評価から必要な対策を講じ改善していくという、安全性の維持・向上を図る一連の活動を継続的に実施する仕組み（PDCAサイクル）です。

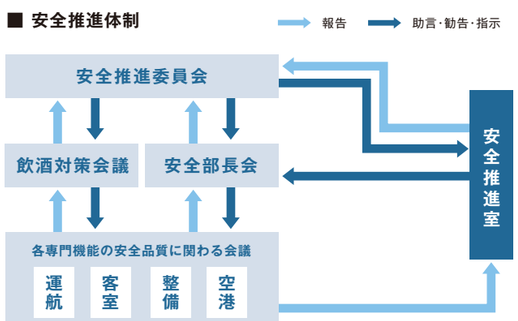
このSMSを効果的に運用するために、運航・客室・整備・空港の4つの専門機能に区分し、機能ごとに安全品質に関わる会議を設定して、安全情報の収集・分析・対応を行っています。

また、専門機能会議の上部組織として、組織横断的な課題に対応するための「安全部長会」と飲酒対策全般を総括する「飲酒対策会議」を設置し、更に上部組織として社長を委員長とする「安全推進委員会」を設置し、全社の安全活動を俯瞰する安全推進体制を構築しています。

■ PDCAサイクル



■ 安全推進体制



取り組み ● 業務内容

■安全啓発活動

1 「組織が安全最優先で自ら考え連携できる」ようになるために、事業活動の実質的な活動単位であるグループ（一般的な「課」に相当する）の長を務めるグループリーダーと、航空法で選任が求められる「安全統括管理者」が直接対話する「安全対話」を年2回開催し、現場の状況を正確に把握し必要な対応を図ることに努めています。

2 年に1回外部講師を招いて、「安全意識の高揚」を目的とした安全講演会を開催しています。

3 安全統括管理者が、社内外で発生した不安全事象や各種のイベントにもとづく「安全統括者メッセージ」を発信し、安全意識の向上に努めています。

4 年に4回、4つの「安全行動指針」をテーマに安全啓発誌「Safe DO」を発行し、安全意識の啓発を図っています。

5 飲酒事案の撲滅に向けた定期教育や意識の醸成を図っています。

安全啓発誌「Safe DO」

■安全向上への強化項目

1 変更のリスクに向けた確実な対応

事業計画や業務運用等の変更に際しては「変更管理」という仕組みを活用し、安全運航に対するリスクの洗い出しと評価を行い、必要な対策を講じることでリスクを許容範囲内に収めています。

2 規程・基準の遵守とレビューの実施

規程・基準の遵守状況については、全部門で計画的なレビューを実施し、必要な対策を実施しています。また、発生した不具合事象やヒヤリハット等を活用し、現場で確実に業務ができる規程・基準に改定しています。

3 飲酒傾向の把握と対応

過去に発生した飲酒事案（他社事案も含む）の背景・要因を踏まえ、組織的な飲酒傾向の把握と適切な対応を行いアルコールに関する不安全事象の根絶を図ります。

4 安全意識の向上に向けた取り組みの強化

全社員が安全に対するリアルな感度をあげるため、社内外の安全啓発活動に必ず参加することで、安全意識の向上を図ります。またアサーション（お互いが何でも気軽に意見しあう）活動を展開し、何でも言い合える職場風土の醸成に努めています。

5 安全監査

内部監査では、年度の安全目標、安全重点施策に沿った監査を実施することで規程・基準の遵守状況や安全管理体制等の問題の把握と改善を行っています。委託先監査では、当社要求事項の履行状況について点検を実施しています。

安全推進ポスター

これらの取り組みにより、いかなる環境下においても安全を堅持します。

Topics

■ソラシドエアとの共同安全啓発活動の実施

2022年10月3日共同持株会社の設立に伴い、ソラシドエアと共同で「Safety+（プラス）フォーラム」と称する安全啓発イベント（安全講演会、安全集会）の開催と安全情報誌の共同発行を実施しました。

Safety+フォーラムでの講演風景

■2021年度実績

航空事故・重大インシデント※・・・・・・0件　※当社は設立以来、航空事故や重大インシデントの発生はありません。

運　航

急激な環境変化に対応できる体制を構築し、各施策における最大効果の創出、
人財の育成、最適なリソース配置により、持続的な社会価値を実現します

役割 ● 機能

お客様を目的地まで安全運航でお届けする事が最大の役割です。そのために、会社の経営方針および安全方針に基づき、運航に関わる基準、訓練、審査方針の策定や訓練計画の立案・実施のほか、中長期的な運航乗務員の安定的な稼働を確保するための採用・育成・稼働計画策定等、航空機の運航に関する業務全般を担い、日々の安全運航の徹底、およびそのサポート機能を果たしています。

ソラシドエアとのグループ化においては、運航乗務員の独立性を維持しつつも、サポート機能の共通化と共用化を推し進める等、全体最適を意識した協業施策により、グループ化による最大効果の創出を図ります。

取り組み ● 業務内容

AIRDOでは、運航の安全を第一とし、最良の運航効率、かつ定時運航に努めると共に、お客様に快適な空の旅を提供すべく積極的に業務を遂行しています。

■運航乗務員

安全運航を維持するため、運航乗務員の日常的な技倆管理、各種任用訓練や定期訓練を実施することで、安定した運航体制を確保する仕組みを構築しています。

運航乗務員訓練生としての入社後、運航のサポート業務や、旅客部門での業務を経験します。その後、副操縦士任用訓練（指定養成訓練課程）にて数多くの訓練と審査を経て副操縦士となります。その後、十分なフライト経験を積み、必要な知識を習得するための訓練を受け、当局の審査に加え、社内審査を経て、機長へと昇格していきます。

この一連の過程を支援すべく、副操縦士の日常技倆管理制度の整備のほか、AIRDOの機長に求める用件を身につけるため、機長昇格訓練投入に先立ち適切なタイミングでの教育、技倆の確認等、多様な取り組みを進めています。

■地上スタッフ

航空機を運航するための様々な技術、航空法および航空機メーカーの基準に対応した社内規程の改訂、運航乗務員の資格管理、勤務スケジュール管理等を担当する地上スタッフの能力開発を目的に、各部への配属後は適宜適切に社内教育を実施するほか、航空機メーカー主催の社外教育や、運航品質・運航分析等のセミナーを受講する等、専門性を重視した人財育成を進めています。

特に、近年は社内教育の充実に注力しており、人財育成プログラムの構築に向けた検証を進めています。

Topics

2022年度経営計画に基づき運航部門の実行計画を策定し、以下を重点施策として様々な課題解決に取り組んでいます。

重点施策

◆経営の根幹となるプロフェッショナルな人財の確保・育成
◆路線展開（増便、チャーター便等）への確実な対応
◆CO_2排出削減をはじめとする環境課題への取り組みの推進
◆運航乗務員の新たな訓練・審査制度の導入

1 プロフェッショナルな人財の確保・育成

運航乗務員と地上スタッフの専門教育に取り組み、特に運航乗務員の技倆維持・向上と養成を最優先とし、質と量の両面での向上を図ると共に、効率的に実施できるよう組織全体で取り組んでいます。

新型コロナウイルスの影響を大きく受けましたが、人財への投資は惜しまず、今後も将来の事業の発展を支えるため、入社前の特別な技能や能力、専門性に関わらず、会社の成長を願い、共に歩んでいくことができる人財を幅広く確保していきます。

2 路線展開への確実な対応

2022年7月から、AIRDOとしては初の九州エリアへの定期便（新千歳ー福岡線）就航に加え、月次増便（新千歳ー羽田）、チャーター便運航等に対応するため、日々の運航ダイヤ、中長期的な生産体制を見据え、スピーディかつフレキシブルに変化に対応できる体制の構築を進めています。

3 環境課題への取り組みの推進

航空局主催の空港脱炭素化に向けた、航空機ワーキングへ参画する等し、CO_2排出量削減をはじめとする環境課題への意識を高め、より効率的な航法導入やその他施策を推進しています。

4 新たな訓練・審査制度の導入

運航乗務員の新たな訓練・審査制度、Competency-Based Training and Assessmentプログラムを適用し、同制度のもとで、現在世界でも採用が進んでいるEvidence-based Training（以下、「EBT」）を導入するべく準備を進めています。

現在の運航乗務員への訓練・審査は、既存の訓練・審査制度に基づき国が定める要件に従って実施しています。

一方、今後導入予定のEBTでは、AIRDOが主体となり、訓練・審査を開発、実施、改善することになります。実運航に即した実践的な訓練・審査を行うことにより、運航乗務員として求められる能力を養成すると共に、運航乗務員による安全上の支障を及ぼす事態を未然に防ぐ能力の向上を図り、運航品質をより高めることを目的としたものです。

整　備

多くの変化に影響されることなく安全運航の堅持を最優先とし、
将来に向けた大きなチャレンジとコストを意識した生産性向上・業務改革に集中し、
お客様にご満足いただける高水準な品質を徹底的に追求します

役割 ● 機能

日々の安全運航の堅持とお客様に安心してご利用いただける高品質な機材を提供し、運航ダイヤの維持と定時性を確保するため、整備作業品質・整備方式に関する方針策定や、日常の運航整備作業や運航機の不具合修復、機材品質の維持向上を行っています。また、絶対的使命である安全運航の堅持のもと、整備従事者※および整備スタッフに対する人財育成の実施、更に競争力のある効率的な整備体制を確立すべく組織や人員配置等については、中長期的な視点をもって強化、見直しに努めています。

整備従事者

※整備業務は高度で専門的な知識や能力、経験を要すことから、作業に携わるためには資格が必要です。入社して社内作業資格を得た後、経験を積みながら、より高度な整備作業や確認行為が可能となる国家資格である「一等航空運航整備士」「一等航空整備士」の取得を目指します。国家資格の取得後、社内訓練や実務経験、審査の合格により社内資格である「確認主任者」が付与されます。また、すべての整備従事者は、知識の維持・向上を図るため、それぞれが持つ資格（確認主任者、整備員、領収検査員、整備関係者等）に応じた定期訓練を2年ごとに実施し、航空法や社内規程の確認、品質管理や領収検査に関する事項、近年発生した不具合事象の振り返り等を行っています。

取り組み ● 業務内容

本年10月のソラシドエアとの共同持株会社設立に伴い、両社の整備本部は、2023年度下期以降に共同持株会社における整備部門の新体制開始を目指しています。この2年間は当社の業績回復および新整備体制への移行に向けた重要な期間となるため、2022年度からの2年間の実行計画を策定しました。「安全堅持を最優先にお客様が満足する基本品質を競争力のあるコストで部門一丸となって提供する」という当社整備本部における不変のビジョンのもと、「安全の堅持」、「ソラシドエアとの協業・共創」、「再生と成長への貢献」という3本柱の達成に向け整備機能を担う所属員が一丸となって推進していきます。

1 安全運航の堅持

いかなる環境においても、安全運航を堅持するため、整備本部では、「機材の安全性・信頼性の高水準」と「品質不具合・不安全事象の撲滅」を重点事項とし、以下を設定しました。

◆安全に直結する運航不具合の防止
◆飛行機からの落下物の防止
◆安全に直結する作業品質不具合の防止
◆変化のリスクに向けた確実な対応
◆規程・基準の遵守とレビューの実施
◆アルコール検知事象ゼロの継続
◆安全意識向上の取り組みの強化

これらの取り組みを確実に実施することでお客様に安全・安心を提供することに努めます。

2 ソラシドエアとの協業・共創

ソラシドエアと共に最良の新整備体制を構築すべく、整備本部では、重点項目として「体制構築に向けた確実な準備」、「スムーズな新体制構築に向けた各種活動の強化」を設定しました。これまで当社として築き上げてきたものをしっかりと引継ぎ、効果的で高い生産性をもつ新体制作りに向け、ソラシドエアと丁寧な議論を行い万全な準備をすることで、共同持株会社への貢献を目指して取り組んでいきます。

3 再生と成長への貢献

新型コロナウイルスの影響からの回復や成長へ回帰するため、整備本部では、重点項目として「機材品質・運航品質・ADOブランドの追求」、「人財育成と生産性向上・業務改革推進」を設定しました。目標をもったコスト削減、ブランド向上に繋がるプロダクトの提供、自主自立的に考え行動のできる人財の育成等を通して、当社の経営計画の達成に貢献していきます。

Topics

●機材品質向上のため、整備特別対応を決定しました

新型コロナウイルスの影響から徐々に旅客需要が回復することに伴い航空機の稼働が高まることから、機材不具合による運航便への影響を最小限に抑えるため、整備本部では各部署が議論を重ね、新たな対策を策定しました。基本的な考え方として「不具合を発生させない」、「不具合を速やかに修復させる」を2つの柱とし、以下6つの特別対応を実施します。

◆機材品質の向上　**◆整備品質の向上**
◆冬季運航対策　**◆ヒューマンエラーの防止**
◆不具合管理機能の強化　**◆不具合修復体制の強化**

整備機能を担う所属員が一丸となって、これらの取り組みをやり遂げることで、お客様にご満足いただける航空機を提供していきます。

商品・サービス

きめ細かなサービスを提供し、すべてのお客様が快適に利用できる環境を

役割 ● 機能

ご利用いただくお客様に直接サービスをご提供する空港・客室業務に加え、航空保安の徹底およびお客様ニーズの取りまとめを担っています。また、安全に運航するために運航ダイヤのコントロールやフライトプランの作成、航空機が離陸して着陸するまで地上から運航を支援する等、お客様にとってより良いサービスと快適な空の旅をご提供すべく、各部室店が連携し業務を行っています。

取り組み ● 業務内容

AIRDOでは安心をお届けするために、以下のような教育や訓練等を定期的に実施しています。

■客室乗務員

客室乗務員は、機内における保安要員であり、入社後約3ヵ月間にわたり必要な各種訓練と社内審査を受け、合格した後に乗務資格を得ることができます。

また、資格取得後も定期訓練と審査が毎年義務付けられ、技倆維持と向上に向けた不断の努力が求められます。

お客様に安心してご利用いただけるよう、一人ひとりが安全に対する意識を高めながら、フライトに臨んでいます。

■空港係員

お客様が搭乗する際、空港で最初に出会うことになるのが空港係員です。ご利用いただくお客様のなかには係員のお手伝いやご案内を必要とされる方もいらっしゃいますので、車いす・ベビーカー等を用意しています。なお、お客様にお待たせすることなく直接保安検査場にお越しいただける「スキップサービス※」や一部空港においては「自動手荷物預け機」をご利用いただけます。機内までストレスなくスムーズにご搭乗いただけるよう、引き続き利便性向上を図っていきます。

※スキップサービスはANAの登録商標です。

■地上運航従事者

運航管理業務は、運航乗務員と連携して航空機の運航を決め、安全に目的地に到着するまでの支援を行いますが、専門的知識や技能、資格が必要です。「運航管理者」の社内資格は、「運航支援者」として経験を積んだ後、国家試験に合格し、更に社内訓練や審査を経て付与されます。発令された後も、当該資格に必要な知識および技能水準の確認を目的として、毎年、定期資格審査が課されます。

■機内サービス

機内では、北海道にこだわったフリードリンクサービスや機内販売商品を提供しています。北海道北見地方産のたまねぎを使用したオニオンスープや珈房サッポロ珈琲館のドリップコーヒーは、機内でも販売しており大変ご好評いただいています。

なお環境に配慮した取り組みとして、機内サービス品の一部の素材を変更しています。包装袋は植物由来の原料であるバイオマスを使用したエコ素材へリニューアルし、包装袋を不要とされたお客様にはノベルティとしてオリジナルステッカーをお渡しする等、石油資源の節約と地球温暖化防止に向けた取り組みを進めています。

■北海道ホスピタリティ

AIRDOではサービス介助士・北海道観光マスター・北海道フードマイスターの資格取得を推進しており、お客様と直接接する運送本部にはそれぞれ293名、63名、27名が在籍しています。

（2022年10月現在）

Topics

【 2022年度 】

AIRDOでは、お手伝いが必要なお客様に快適にご利用いただけるよう、バリアフリー教育に力を入れています。年に一度の全社員を対象としたバリアフリー教育のほか、お客様と接する部門におきましては、始業時の朝礼で手話を用いた挨拶の唱和等により対応力の強化を進めています。右の写真は、手話による搭乗口での優先搭乗の案内です。

1 新型コロナウイルス感染拡大防止策として、引き続き、定期的な機内消毒をはじめ空港カウンターではアクリル板やビニールカーテン設置による飛沫感染対策を施す等、お客様に安心してご利用いただける環境を提供しています。
お客様におかれましても、各個人の状況（ワクチン接種の有無等）にかかわらず、他のお客様への配慮も含めまして、「定期航空協会」の指針に基づいた感染症対策へのご協力を引き続きお願いします。

2 ブランドメッセージ制定に伴い、運送本部においても客室乗務員、空港係員共通の「AIRDO STYLE BOOK」を制定しました。客室乗務員、空港係員がお客様をお迎えするうえで統一感を持った制服の着こなし、身だしなみを整え「身近」で「上質」なAIRDOブランドを体現し、お客様をお迎えしています。

3 ソラシドエアとのグループ化になった後も、協業の最大効果を得るべく羽田空港においては両社の相互理解を深め係員訓練を深化させ、協業を推進しています。

4 2023年4月より、これまでの搭乗スタイルを見直し新たな搭乗モデルへと変更をしていきます。これまでは空港に来られたのち、空港カウンターなどでご搭乗手続きを実施いただいておりましたが、今後はお客様自身のデバイスにて搭乗手続きが実施できるようになり、これによりストレスのないスムーズなご旅行を提供します。

ブランド・商品戦略

私たちのありたい姿「ブランドビジョン」の実現に向けて、
お客様との約束である「ブランドコンセプト」を追求しながら、
「北海道の翼」としての使命を果たしていきます

役割 ● 機能

CX（Customer Experience：顧客体験）を基軸に、あらゆるシーンにおいてAIRDOブランドの価値をお届けし、北海道の魅力を日本中、そして世界中に伝え「北海道の翼」としての使命を果たすことで、お客様との関係性の維持・拡大を推進するための中・長期的なブランド・商品戦略を担っています。

取り組み ● 業務内容

■ブランド戦略

全社員が一貫性のあるAIRDOブランドの体現者となるために、方向性・価値観を共有するためのツール「AIRDO Brand Standards（指針）」「AIRDO BRAND BOOK（世界観・概念）」「AIRDO Customer Experience Book（顧客体験方針）」や「AIRDO STYLE BOOK（身だしなみ基準）」を設定し、インナーブランディング活動を実施しています。また、2022年6月には、中期経営計画の策定を機に、これまでお届けしてきたAIRDOらしさを見つめ直し「お客様との約束」を定義したブランドメッセージを制定し発表しました。このブランドメッセージを基軸とする「身近で上質な空の旅」を提供すべく各種取り組みを推進していきます。

■商品戦略

CXの考え方を基軸に、環境の変化を見据えながら、「基本品質の追求」と「付加価値の提供」に注力し、持続的なCX向上に繋げていきます。2021年12月には特別塗装機「ロコンジェット北海道」の導入を行いました。

今後は「非接触」「パーソナル化」を見据えた新システムの導入、ソラシドエアや道内企業等との連携による価値提供、サービスを通じたブランド体験機会の創出等あらゆるシーンにおいてAIRDOブランドの価値をお届けする取り組みを推進していきます。

©Pokémon. ©Nintendo/Creatures Inc./GAME FREAK inc.

■CX（Customer Experience）の活用

AIRDOブランドの価値を向上させることを目的とし、利用前から利用後までのお客様の一連の体験を13シーンに分類し、どのシーンにおいても一貫した価値提供を行えるようCXの仕組みを活用しています。今後はこの価値が適切にお届けできているか測るべく「新評価指標」の導入を進め、お客様のニーズを常に把握し、商品・サービスの更なる改善・向上に取り組んでいきます。

マーケティング・営業戦略

多様化するニーズに合わせ、各種運賃やサービス、
情報を的確かつタイムリーにお届けし、お客様に
ご満足いただける「空の旅」をご提供します

役割 ● 機能

お客様のニーズに適した運賃の展開と運用、利用促進を図る販売施策の企画・運用、市場や顧客の把握・分析等市場調査やマーケティングリサーチ、環境の変化に応じた営業戦略の立案・実行等のマーケティング&セールス活動を幅広く展開しています。

取り組み ● 業務内容

■マーケティング&セールス

多様なお客様のご利用シーンやニーズに合った適切な運賃・サービスをご提供することにより、顧客満足度の向上を図っています。

Webサービスにおいては、当社の会員サービス「My AIRDO」会員をはじめ、お客様の利便性を高めたWebサイトを提供し、SNSを含め効果的な訴求を行うと共に、法人・旅行会社との各種システム連携を推進しています。

新型コロナウイルスの拡大により、当社を取り巻く経営環境は不安定で不透明な状況が続いておりますが、コロナ禍で大きく変化したマーケット環境に対応するため、旅客需要動向をタイムリーに把握し、ニーズに合わせた運賃やサービスの提供に努めています。また、北海道にこだわった情報発信や広告宣伝を展開する等、幅広く航空需要の取り込みを図っています。

今後も、お客様満足度の向上に繋がる様々な取り組みを行い、将来にわたり安定的な収入を確保できるよう、お客様に支持される航空会社を目指していきます。

Topics

●「ふたつの翼で日本の空をもっと楽しもう」特設サイト開設
～期間限定 各種キャンペーンを実施!～

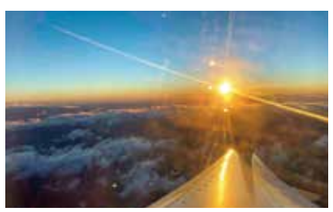
「九州・沖縄の翼」ソラシドエアとの共同持株会社の設立を記念した共同の特設サイトを制作しました。また、北海道と九州・沖縄への旅をはじめとした日本の空をより気軽に楽しんでいただこうと、2022年10月3日より、両社の往復航空券やオリジナルグッズが当たるプレゼントキャンペーン等を実施しました。

両社が共同でプロモーションを行うことで、北海道と九州・沖縄をより身近に感じていただき、両地域に貢献すると共に、お客様に日本の空をもっと楽しく旅していただけるよう、両社で協力して様々な取り組みを行っていきます。

●チャーターフライトの運航

AIRDOとして初となる「初日の出フライト」を運航しました。お客様には初日の出や富士山を観賞いただきつつ、特製のおせち風お弁当をお召し上がりいただいたほか、新年のお祝いとして「紅白まんじゅう」やご搭乗を記念した「オリジナル搭乗証明書」等、新春にふさわしいおもてなしをご用意しました。

今後もお客様にご満足いただけるチャーターフライトの実現に向けて企画・調整を行っていきます。



●新千歳ー福岡線の就航

これまで北海道と本州各地を結ぶネットワークの拡充に努めてきましたが、2022年7月1日より7年ぶりの新規就航路線となる北海道から九州への直行便、新千歳ー福岡線を就航しました。（就航当初は期間限定の運航を予定しておりましたが、ご好評につき、冬ダイヤ期間（～2023年3月25日）も通期で運航します）

お客様に魅力的な旅行の機会を提供すると共に、九州の経済と観光の中心である福岡と北海道の地域経済の活性化に貢献していきます。

●地域貢献

北海道に徹底的にこだわり、北海道をもっと身近にする取り組みとして、2021年度より「地元北海道の生産者を応援しよう!!」キャンペーンを実施しています。新型コロナウイルスにより観光客が激減し、栽培・物流コストも高騰する今、道産食材のプレゼント企画を通じて北海道の食の魅力を広く発信し、道内の生産者を応援しています。

C S －お客様満足－

お客様の期待を超える満足を提供できるよう、
CS行動指針にもとづき全社一体となって
CS（お客様満足）向上に取り組んでいきます

役割 ● 機能

CS推進室は、AIRDOのCS向上体制の確立に向けて、CSの推進役を担っています。お客様から寄せられる「ご意見・ご要望」、「お叱り」、「お褒めの言葉」をサービス改善に活かすと共に、CS行動指針の浸透を図る事で社員のCSマインドの醸成に取り組んでいます。

取り組み ● 業務内容

社員一人ひとりがお客様満足の向上に取り組む際の道しるべとなるものが「CS行動指針」です。

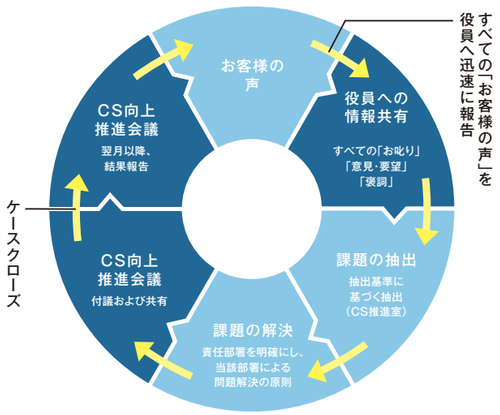
「CS行動指針」は、「安全行動指針」と共に「企業理念」を具現化し、事業運営に反映させていくための両輪となる指針です。（p.4参照）

AIRDOではこの「CS行動指針」にもとづき全社一体となってCS向上に取り組んでいます。

■お客様の声をサービス改善に活かす仕組み

お客様の声に関して定期的に経営層に報告すると共に、お客様の声の内容分析を行い、関連部署へ速やかに展開し問題の解決に繋げています。また、現在お客様に提供できるサービスの価値が適切に届けられているかを測る「新評価指標」の導入準備を進めています。CS推進室にお寄せいただいた「お客様の声」も連動させて、全社一体となって更なるサービスの向上に努めていきます。

■お客様の声をサービス改善に活かすPDCAサイクル



付議・共有基準	抽出基準
①構造的問題があるもの ②その他、会議メンバーが必要と認めたもの	①企業規模等を勘案しても競合他社と比較し明らかに劣位にあるもの ②基本品質を満たしていないもの　③企業理念から逸脱しているもの ④一般的に考えて不便・不親切であるもの　⑤構造的問題があるもの

■CS向上への取り組み

●CS調査等

外部CS調査を活用し、客観的な視点から現況を分析しCS向上に繋げています。更に今後は「新評価指標」の導入により新たな目線でのタイムリーなお客様のニーズを入手できる環境となる事から、外部CS調査と併せて調査結果を分析し、社内報告会等にて改善策を議論していきます。

●CSリーダーミーティング

各部門から推薦され、社長の任命を受けたCSリーダーによるミーティングを定期的に開催し、CS活動に関する部門横断的な議論を通じてCS向上に取り組んでいます。また、活動結果について社内に広く周知する役割も担っています。

CSリーダー活動実績　「WITHコロナでもお客様を笑顔に」

CSリーダー発案により、WITHコロナにおいてもご搭乗のお客様に、「お客様を笑顔に」・「お客様に感謝を伝える」を実践できるよう「メッセージシール」を作成し、お客様とのコミュニケーションツールとして活用しています。また、小さなお子様をお連れのお客様でも安心してご搭乗いただけるよう、各種サービスの紹介や疑問を解消できるヒントを掲載したリーフレットを作成しました。

社内表彰制度　「CS行動指針賞」

「CS行動指針」にもとづいて積極的に行動した社員もしくは組織を年に1回表彰する制度です。

「お客様から寄せられた声」「社員同士の気づき」「部門単位でのCS活動」を対象とし、審査のうえで表彰を行っています。

人財・組織

「北海道の翼」としてこれまで以上に北海道との連携を深め、
プロフェッショナルな人財の確保・育成を図ると共に、
社員のエンゲージメントに資する環境整備を行っていきます

役割 ● 機能

社員が働きやすい職場環境の整備を行うため、社員の採用・育成、人事制度・処遇体系の企画・運用、給与・社会保険・福利厚生の企画・運用を行うほか、円滑な組織運営のため、取締役会・経営戦略会議の運営を担っています。

取り組み ● 業務内容

2021年度においては、新しい働き方として導入したテレワークやフレックスタイム制度の全社展開を行っており、今後の更なる柔軟な働き方の促進および健康経営の推進による、社員のワークライフバランスとモチベーションの向上を目指しています。また、2022年10月より社員の将来の資産形成をサポートする企業型確定拠出年金制度「選択制DC」の導入を開始し、福利厚生の充実化を図っています。

採用に関しては、現役の社員による学内説明会や母校での講演会への参加に加え、Webサイトでは航空会社や企業の魅力を伝える採用ページを開設し、採用の促進を図っています。

Topics

■2022年度（今後）の取り組み

●2022年～2026年度中期経営計画において、北海道（地元自治体・道内企業等）との関係構築と強化を掲げており、地元地域とより緊密に連携を図るべく、2022年7月に「北海道室」を新設しました。今後、北海道（地元地域）と向き合える人財を育成し、「北海道の翼」として3つの機能（価値創造・地域連携・地域貢献）の具現化に向けた取り組みを更に強化していきます。

●事業展開等を見据えたプロフェッショナルな人財確保を行い、社員育成の観点では、引き続き自ら考え行動できるチャレンジングな人財の育成を図っていきます。

●働き方改革への取り組み強化や健康経営の推進を行い、エンゲージメント向上に努めていきます。

●ソラシドエアとの共同持株会社設立に伴い、知見の共有や業務の協業化を進め、生産性向上に資する施策を検討・検証のうえ、それを具現化することで協業効果の最大化を図っていきます。

リモートによる社内研修

研修時のグループワークの様子

■新規路線就航に伴うプロフェッショナル人財の確保

2022年7月より新たに新千歳ー福岡線を就航しました。これまで以上に生産力向上が必須となることから、現業部門を中心にプロフェッショナルな人財を積極的に採用しています。下期についても、定期便に加え追加の増便等に対応するための人財育成にも努めていきます。

CSR －企業の社会的責任－

企業と社会の持続的な成長に向けて、内部管理体制の整備・運用、
ステークホルダーとの対話の実践、CSR活動の充実に取り組んでいます

役割 ● 機能

企業としての社会的責任を果たすため、法務・コンプライアンス、各種リスク管理、広報およびCSR活動の分野を充実させることで、地域社会を含むステークホルダーとの適切な関係構築とその発展に努めています。また、2022年7月には「地域社会の発展に貢献する」との企業理念に基づき、これまでのCSR活動に加え、地域における価値創造事業を推進すべく「北海道室」を新設しました。

「北海道の翼」であることの具現化を通じ、これからも北海道と共に飛躍・成長することを目指していきます。

取り組み ● 業務内容

■CSR活動

「人を育てる」「（北海道の）自然を大切にする」「社会に貢献する（災害復興支援）」ことを3つの柱（活動理念）に定め、北海道をはじめとする地域社会との連携を図りながら、「北海道の翼」としての強みやリソースを活かした社会的課題の解決に取り組んでいます。

●「北海道」との連携・協力

◆「連携と協力に関する協定（包括連携協定）」（2011年11 月28日締結）

◆「災害時における航空機による緊急輸送業務の協力に関する協定」（2014年1月29日締結）

「人を育てる」活動

●AIRDO航空教室

北海道教育庁と協力し、北海道内小・中学校の「総合的な学習の時間」において「航空教室」を実施し、運航乗務員、客室乗務員、整備士が航空の仕事に向き合う姿勢やコミュニケーションの重要性等をお伝えしています。これまでに22,000名を超える児童・生徒さんに受講いただきました。

●札幌市立大学（デザイン学部）との協働ワーク

「知による貢献」を目指す札幌市立大学と「北海道の翼」AIRDO。地域社会への貢献という同じ志を持ちながら2017年より連携事業を展開しており、とりわけ協働ワークは、学生の皆さんの実習・発表の場として、AIRDOにおいても独創的なアイデアを事業に活かしていく貴重な機会となっています。

●明日のアスリート研究所（アスアスラボ）の特別協賛

一般社団法人A−bank北海道と麺や虎鉄によるスポーツプロジェクトに特別協賛しています。定期的にトップアスリートを北海道に招き、子どもたちにスポーツを通じた学びの場を提供しています。

伊達公子氏によるテニス教室

「（北海道の）自然を大切にする」活動

●エア・ドゥ 絆の森（植樹・育樹活動）

北海道の『ほっかいどう企業の森林づくり』と連携して、2008年から北海道内就航6地域において順次植樹活動を実施しました。2019年からは、最初の植樹を行った千歳・幌加地区にて、育樹（生育不良箇所の補植、枝打ち）や新たな植樹を行っています。

●運航における取り組み

地球温暖化対策をはじめとした環境問題への取り組みは、会社全体として横断的な推進が求められる経営課題です。現在は燃費効率向上（CO_2削減）を目的とした運航方法の工夫やエンジン洗浄等様々な取り組みに努めています。

またプラスチック削減に向けた対応も進めています。機内でのエコバッグの販売をはじめ、ドリンクサービス時に提供するマドラーを紙素材へ、また機内販売品包装袋をエコ素材へそれぞれ変更しました。これからもCO_2削減に向けた取り組みを更に拡大していきます。

「社会に貢献する（災害復興支援）」活動

●近年の取り組み

◆東日本大震災の復興支援として、宮城県、福島県へ機内販売売上額の一部を寄付（2014～2018年度実施）

◆2016年8月に北海道を連続して襲った台風被害に対応し、新千歳−釧路の臨時便を運航。また「北海道災害義援金募集委員会」へ100万円を寄付

◆「平成30年北海道胆振東部地震」では日本赤十字社北海道支部に対し、社員有志からの義援金を含め200万円を寄付。併せて災害支援者への移動協力、救援物資の輸送協力を実施

◆「令和元年台風19号災害」では、宮城県・福島県に対しそれぞれ100万円を寄付（東日本大震災の復興支援と合わせて）、日本赤十字社に対し社員有志からの義援金を寄付。日本赤十字社・ジャパンプラットフォームに対し災害支援者への移動協力を実施

◆機内誌をはじめ各種媒体にて、被災地（東日本大震災：宮城県、福島県/北海道胆振東部地震：厚真町、安平町、むかわ町）の復興に向けた取り組み、復興状況を発信

Topics

●Web版AIRDO航空教室「そらのがっこう」の第16回キッズデザイン賞受賞

『そらのがっこう』は、「AIRDO航空教室」の内容をベースとしており、札幌市立大学（デザイン学部）と協働制作した絵本や紙芝居を公開しています。この度、特定非営利活動法人キッズデザイン協議会主催（後援：経済産業省、内閣府、消費者庁）による「子どもたちの創造性と未来を拓くデザイン部門」でキッズデザイン賞を受賞しました。

●特別塗装機「ロコンジェット北海道」の就航

株式会社ポケモンは、北海道と包括連携協定を締結し、きつねポケモン「アローラロコン」「ロコン」を活用した地域活性化の取り組みを行っています。AIRDOでは、同協定を締結する企業間の連携として、2021年12月に特別塗装機「ロコンジェット北海道」を就航させ、同社と共に観光を通じた地域振興を図っていきます。

地域に貢献するAIRDOへのメッセージ

一般社団法人 A-bank北海道
代表理事 **曽田 雄志**氏
（元コンサドーレ札幌選手）

一般社団法人 A-bank北海道は、「子どもに夢を、大人に希望を」をテーマに、2013年から子どもたちの未来を豊かにするために、産学官と多種目のアスリートの連動で、公教育や地域支援に対しスポーツを核とした教育活動を続けて参りました。

このような新しいチャレンジには困難や失敗が付きまとうものですが、そのアクション自体は未来を切り拓くとても大切なものだと感じております。

株式会社 AIRDO様は、設立当初から北海道の未来を見据えたチャレンジをされてきました。その意志により北海道が豊かになり、新たな可能性が広がっていることは、まさに私たちの目指すところでもございます。

そして、2019年に開始しました毎月トップアスリートを招聘し、子どもたちへの教育的なスポーツ教室を開催する「明日のアスリート研究所（アスアスラボ）」へのご協賛と機内誌「rapora」へのご掲載をして頂けることになったということも、非常に有難いと同時に、大きなご縁を感じております。

未来は自然と迫ってはきますが、自らの意志で切り拓くこともできます。新型コロナウイルスによる更なる経済の停滞は、私たちの勇気を小さくもしましたが、これから全世界に北海道の素晴らしさを知ってもらうためにも、豊かなチャレンジを続けていくことは必要なのだと思っております。

今後も株式会社AIRDO様と、この北海道を支えてくれる子どもたちの支援を個性的に、継続的にご一緒できることを楽しみにしております。

経営企画・IT推進

「北海道の翼」AIRDOとして地域に根差した新しい価値の提供と、ソラシドエアとの協業による最大効果により黒字転換を推進し、成長軌道への回帰を確実なものとしていきます

役割 ● 機能

日々変化する事業環境・経営環境のなかにおいて、各種経営情報（経営指標や各種分析による検証結果）を集約し役員層の経営判断を支援すると共に、経営戦略の策定・実行、事業計画の立案や予算編成・執行管理業務、通信インフラの構築をはじめ各種システム導入支援といったIT環境の整備、またカーボンニュートラルを見据えた社会的課題の情報収集等、経営サポート機能とラインサポート機能を果たしています。

ソラシドエアとのグループ化をはじめ、構造改革の推進によるなお一層のコスト削減について社内を牽引する一方で、経営の独立性と独自性を維持すべく、機材計画・路線計画についてはAIRDO独自での意思決定プロセスを構築しています。

取り組み ● 業務内容

1 機材計画

AIRDOでは就航路線の特性に鑑み、需給適合の観点から中型機材と小型機材の2機種体制で運航しています。

2026年度までは現在の機種構成の維持を基本としつつ、商品競争力の強化と更なる安定的な輸送体制、並びに低燃費運航とを実現する機材更新計画を策定していきます。

2 路線計画

就航率や定時性をはじめとした運航品質の向上と、季節需要に応じた機材適合や積極的な臨時便運航等、利便性と収益性の高いダイヤ編成を目指しています。また、2022年7月より新千歳ー福岡路線を就航しました。POSTコロナを見据え、引き続き成長戦略に繋がる路線展開を志向すると共に、保有資源の最大活用に繋がる効率的運航を志向し収益性の向上に取り組んでいきます。

3 設備投資

安全性の向上に加え、お客様サービスや収益性の向上、更にはWITHコロナ、POSTコロナ期間にふさわしい働き方に資する設備投資を行っていきます。ITや諸施設展開をはじめとして、リージョナルプラスグループとしてスケールメリットを活かし、投資効率の向上を図っていきます。

4 業務提携

当社は主要株主であるANAホールディングス㈱様とそのグループ会社との間で、共同運航による座席販売、航空機・燃料等の調達、航空機整備等の関連業務を委託する等、幅広い分野での業務提携を行っています。

Topics

■新千歳ー福岡線の就航

●AIRDOはこれまで北海道と本州各地を結ぶネットワークの拡充に努めてきましたが、2022年7月から、AIRDOとしては初の九州エリアへの定期便となる、新千歳ー福岡路線を就航しました。

●当路線の7月から9月までの搭乗率は78%となっており、好調なスタートを切ることができました。

●当初は2022年10月までの運航計画でしたが、年間を通して運航することとしました。九州の経済・観光の中心都市である福岡に新たに就航することで、北海道と九州の観光需要の更なる促進と経済的交流にも貢献していきます。

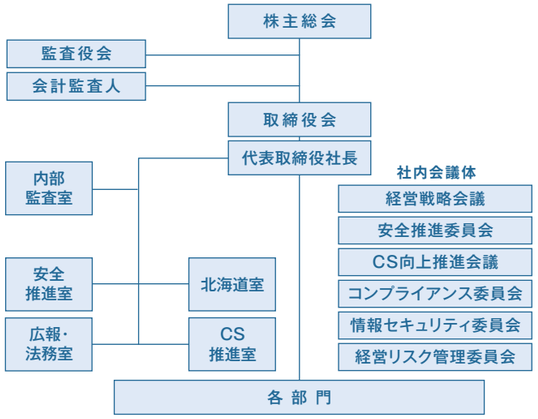
コーポレートガバナンス

株主をはじめ地域社会を含む様々なステークホルダーとの適切な関係を築き、持続的な企業価値向上を目指します

運営体制

当社は、会社法上の機関設計として監査役会設置会社を選択し、監査役会が経営を監視し、会計監査人を含めた体制によりガバナンス強化を図っています。取締役会は、適切かつ迅速な意思決定ができるよう任期を1年とする取締役5名で構成されています。

■コーポレートガバナンス体制



■取締役会

定時取締役会は原則2ヵ月に1回、および定時株主総会後に開催しており、代表取締役社長が議長を務め、取締役5名の構成となっており、監査役1名、社外監査役2名が出席します。重要事項の決定および取締役の業務執行状況の監督を行うほか、法令または定款に定める事項を決議します。

❶取締役・監査役の任期

取締役の任期は定款の定めにより選任後1年以内、監査役は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

❷取締役・監査役の報酬（2022年3月期）

区　分	支給人数（名）	支給額（百万円）
取締役	9	56
監査役	1	4
合計	10	60

■監査役会

当社は、監査役1名および社外監査役2名により構成される監査役会を設置しています。監査役は取締役会、経営戦略会議等の社内重要会議に出席すると共に、部室店単位の監査役監査を定期的に行い、取締役の業務執行について適正に監査を行っています。

■会計監査人

当社は会計監査人設置会社であり、有限責任監査法人トーマツにより定期的に監査を受けています。

■内部監査

社長直属の内部監査室が内部監査を定期的に実施し、すべての業務が法令、定款および社内規程に準拠して適切かつ合理的に行われているか、また、コンプライアンス、リスク管理を含む内部管理体制が適切かつ有効であるかの検証を行い、会社の財産の保全並びに経営効率の向上に努めています。監査結果は速やかに社長に報告すると共に、必要に応じて取締役会に報告します。

■経営戦略会議

当社は、業務執行上の主要な案件について経営戦略会議において審議し意思決定します。経営戦略会議は毎月2回開催され、代表取締役社長が議長を務め、取締役、監査役、執行役員および代表取締役社長が指名する者によって構成されています。審議内容は会社業務の統括、経営全般に関する方針および計画並びに業務執行に関する重要事項です。

■安全推進委員会

代表取締役社長、取締役、監査役、安全統括管理者、各生産部門の本部長等により構成され、安全に関わる重要事項の最高決議機関として、毎月1回開催しています。安全に関する重要事項の決定、マネジメントレビューの定期的な実施、組織を横断した情報の共有、安全管理システムの推進・改善等を行います。会議の席上では、各部門から月次報告があり、再発防止策、未然防止活動実施状況の確認等について討議・承認されます。併せて、安全推進委員会委員長および安全統括管理者から安全に関する指示等が示されます。

■CS向上推進会議

お客様からのご意見・苦情等を役員等と情報共有すると共に、サービス改善のPDCAサイクルの運用および社内・外のCS調査結果の報告、改善策の議論等を行います。

■コンプライアンス委員会

コンプライアンス推進等に係る諮問委員会としてコンプライアンス推進方針・規程・マニュアル等の審議並びにコンプライアンス体制の整備・改善状況の審議・検証等を行います。

■情報セキュリティ委員会

情報セキュリティに関する最上位の意思決定機関として、企業情報の適切な運用、並びに情報システム障害やサイバー攻撃等への対応力強化に向けた方針・対策の立案・推進を担っています。

■経営リスク管理委員会

当社が事業活動において直面する経営上のリスクを適切に管理するため、効果的な経営リスク管理体制の構築および運営を行います。

当社は、現在は上場会社ではありませんが、東京証券取引所が策定した「コーポレートガバナンス・コード」を参考にコーポレートガバナンスを継続的に充実させ、活力ある企業風土を創造していきます。

会社概要

商　号	株式会社AIRDO（AIRDO Co.,Ltd.）
設　立	1996年11月14日
住　所	本社／札幌市中央区北一条西2丁目9番地　オーク札幌ビルディング 東京事業所／東京都大田区羽田空港三丁目3-2　第1旅客ターミナルビル

資本金	1億円
従業員数	1,035名（2022年10月1日現在）

役員紹介

取締役

代表取締役社長
草野 晋
取締役会議長・
経営戦略会議議長・
安全推進委員会委員長

取締役副社長
手嶋 通晴
企画部総括・総務部総括・
マーケティング本部総括・
運送本部総括・IT推進部担当

取締役
岡本 達也
安全統括管理者・
安全推進委員会副委員長・
安全推進室総括・
整備本部総括・
整備本部長

取締役
中園 幸男
運航本部総括・
運航本部長

取締役
安廣 孝史
財務部総括・
北海道室総括・
広報・法務室担当・
CS推進室担当

監査役

監査役（常勤）
平尾 清之
社内監査役

監査役（非常勤）
長野 実
社外監査役

監査役（非常勤）
箕輪 留以
社外監査役

執行役員

執行役員
久安 直
財務部担当・
北海道室長

執行役員
矢野 伊知郎
安全推進室長

執行役員
月井 秀樹
運航本部副本部長

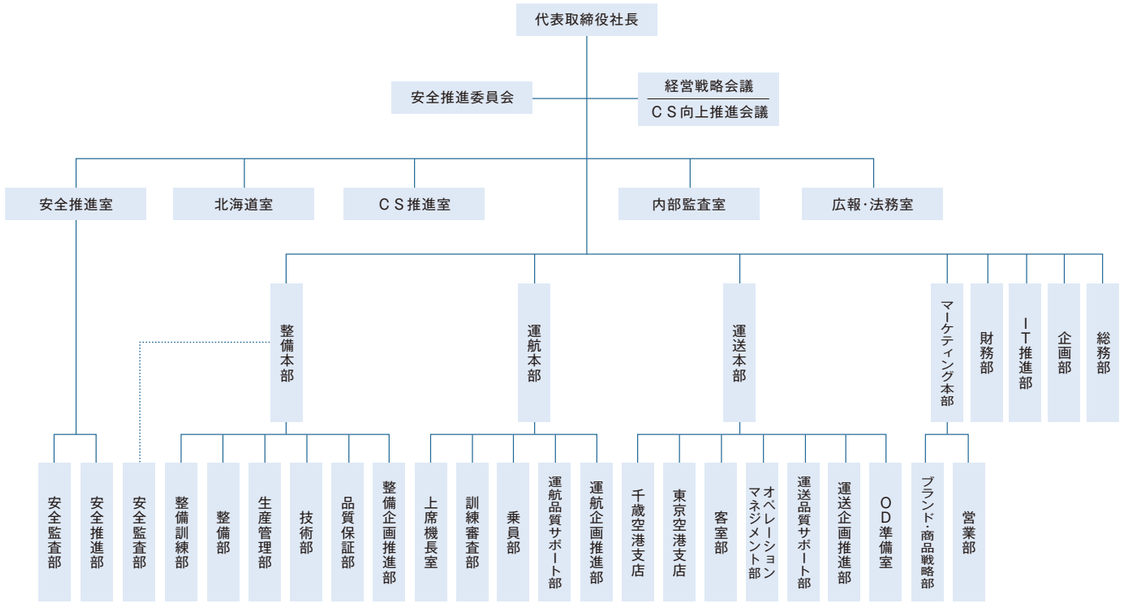
執行役員
池田 直樹
総務部長

執行役員
三宅 啓文
企画部長

執行役員
髙松 裕史
運送本部長

執行役員
吉田 亮一
マーケティング本部長

組織図



沿革

1996	11月	札幌市中央区において、「北海道国際航空株式会社」を資本金14百万円にて設立
1998	10月	定期航空運送事業の路線免許取得
	12月	新千歳 ― 羽田線を1日3往復にて運航開始
2002	6月	東京地方裁判所において民事再生手続きの開始申し立て
	12月	再生計画の認可決定
2003	2月	ANAと新千歳 ― 羽田線で国内初のコードシェア開始
	7月	旭川 ― 羽田線　就航
2005	3月	再生計画を当初計画の1年前倒しで達成 函館 ― 羽田線　就航
2006	2月	女満別 ― 羽田線　就航
2007	3月	航空機の整備・検査に関する事業場認定
2008	11月	新千歳 ― 仙台線　就航 搭乗旅客1,000万人達成
2011	3月	帯広 ― 羽田線　就航
2012	10月	社名を「株式会社AIRDO」に変更
	11月	初のチャーター便（帯広 ― 長崎）を運航
2013	3月	釧路 ― 羽田線　就航
	6月	新千歳 ― 神戸線　就航
2014	7月	搭乗旅客2,000万人達成
	11月	東アジア地域の事業許可証を取得 初の国際線チャーター便（新千歳 ― 台北）を運航
	12月	国土交通省より事業改善命令を受ける
2015	10月	新千歳 ― 中部線、函館 ― 中部線　就航
	11月	国際線チャーター便（女満別・釧路 ― 高雄）を運航
2016	11月	会社設立20周年を迎える
2018	12月	就航20周年を迎える
2019	5月	搭乗旅客3,000万人達成
2020	2月	国際線チャーター便（帯広 ― 台北）を運航
2021	5月	株式会社ソラシドエアと共同持株会社設立に関する「基本合意書」を締結
2022	7月	新千歳 ― 福岡線　就航
	10月	株式会社ソラシドエアと共同持株会社「株式会社リージョナルプラスウイングス」を設立

財務状況

2021年度の業績等の概要

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスによる厳しい状況が残るものの、一部持ち直しの動きが見られました。国内航空業界においては、ワクチン接種等による行動制限の緩和により、航空需要は回復傾向にありましたが、その後の第6波による感染再拡大の影響を受け、再び需要は減少に転じました。このような状況のもとで当社は減便や運航機材の小型化等による直接運航経費の削減に加え、人件費等固定費の削減に取り組みましたが、航空需要回復の見通しが依然として不透明であることから、2021年7月に第三者割当増資による優先株式を発行し安定的に事業を継続するため財務基盤の強化を図りました。

このような状況のもと、当社の業績等の概要は以下の通りとなりました。

❶営業収入

当事業年度を通して新型コロナウイルスの影響を受けたことから、航空需要は従前の水準まで回復しなかったものの、搭乗旅客数および座席利用率は増加しました。

その結果、**27,313百万円**（前年同期比 56.9%増）となりました。

❷事業費

運航便数が増加したことに伴い、航空燃油費等の直接運航経費が増加したこと等により、**28,819百万円**（同5.2%増）となりました。

❸販売費および一般管理費

販売手数料等の営業関連費用が増加したこと等により、**3,229百万円**（同7.4%増）となりました。

❹ユニットコスト（1座席1キロ当たりの費用）

生産量の大幅な増加とコスト削減等により、**9.19円**（前年同期12.92円）となりました。

❺当期純損失

航空需要がコロナ前の水準まで回復しなかったこと等により**2,367百万円**（前年同期比－）の当期純損失となりました。

損益計算書

単位：百万円

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
営業収入	47,483	44,872	45,545	17,413	27,313
事業費	40,788	37,347	38,988	27,402	28,819
営業総利益（▲は損失）	6,695	7,525	6,557	▲9,988	▲1,505
販売費および一般管理費	4,129	4,479	4,281	3,007	3,229
営業利益（▲は損失）	2,566	3,045	2,275	▲12,996	▲4,735
営業外収益	205	191	213	741	538
営業外費用	857	858	859	935	496
経常利益（▲は損失）	1,913	2,378	1,629	▲13,190	▲4,692
特別利益	46	–	–	–	921
特別損失	–	–	–	194	88
税引前当期純利益（▲は損失）	1,960	2,378	1,629	▲13,384	▲3,860
法人税、住民税および事業税	988	1,260	6	12	17
法人税等調整額	▲ 133	17	1,198	▲1,216	▲1,510
当期純利益（▲は損失）	1,105	1,099	424	▲12,180	▲2,367
1株当たり当期純利益金額（円）	23,773.56	23,653.34	9,122.61	▲261,937.62	▲55,177.40
1株当たり配当額（円）	4,000	3,000	–	–	–
配当性向（%）	16.8	12.7	–	–	–

事業費明細書

単位：百万円

2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
航行費				
17,497	16,319	17,308	9,325	9,832
航空機材維持費				
3,600	2,617	2,476	2,597	2,670
整備費				
9,988	9,112	10,212	8,589	8,572
運航費				
1,421	1,462	1,464	1,247	1,240
運送費				
8,280	7,834	7,525	5,642	6,503
事業費合計				
40,788	37,347	38,988	27,402	28,819

貸借対照表

単位：百万円

	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末
資産の部	45,535	50,276	45,543	41,739	48,850
流動資産	20,309	21,480	20,808	18,849	22,714
固定資産	25,226	28,796	24,735	22,890	26,136
有形固定資産	18,931	18,024	15,757	13,331	16,074
無形固定資産	664	535	473	405	141
投資その他の資産	5,629	10,236	8,503	9,153	9,920
負債の部	32,307	36,424	32,692	39,534	40,745
流動負債	8,460	12,740	14,263	11,701	12,235
固定負債	23,847	23,684	18,428	27,832	28,510
純資産の部	13,227	13,851	12,851	2,205	8,105
株主資本	12,722	13,636	13,921	1,741	6,226
資本金	2,325	2,325	2,325	2,325	100
資本剰余金	947	947	947	947	8,641
利益準備金	165	183	197	197	–
繰越利益剰余金	9,284	10,180	10,450	▲1,729	▲2,514
評価・換算差額等	504	215	▲1,070	464	1,878
負債純資産合計	45,535	50,276	45,543	41,739	48,850
1株当たり純資産額（円）	284,457.42	297,882.56	276,364.05	47,431.08	19,499.37

キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
現金および現金同等物の期首残高				
9,628	11,865	13,766	13,385	15,809
営業活動によるキャッシュ・フロー				
6,293	7,376	5,509	▲9,975	▲1,004
投資活動によるキャッシュ・フロー				
▲ 1,677	▲ 3,221	▲ 4,598	1,822	▲2,362
財務活動によるキャッシュ・フロー				
▲ 2,382	▲ 2,268	▲ 1,251	10,489	3,752
その他				
4	14	▲ 39	87	184
現金および現金同等物の期末残高				
11,865	13,766	13,385	15,809	16,378

設備投資

当事業年度に実施した設備投資の総額は5,308百万円であり、主なものは、ボーイング767-300ER型機2機の取得2,257百万円です。

原油価格変動リスクに係るヘッジについて

当社は、将来の原油価格変動を抑制し、コストを安定させることを目的として、デリバティブ取引を用いておりヘッジ会計を適用しています。対象期間の2年前からヘッジを実施していますが、リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

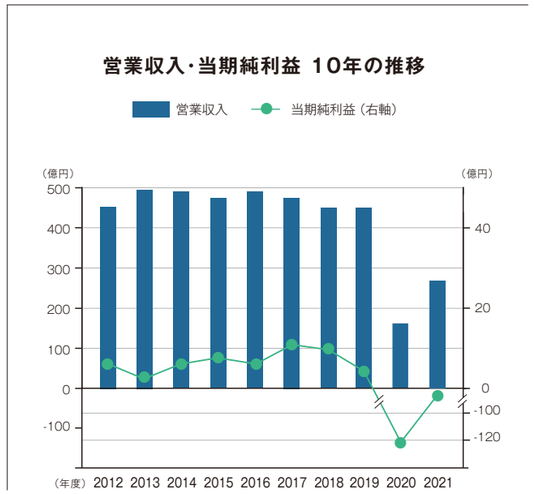
利益配分

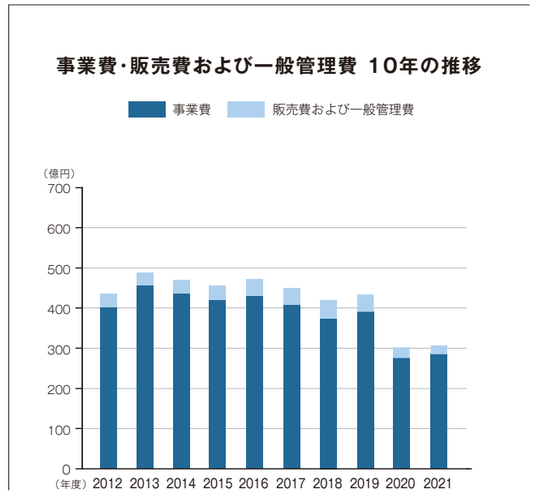
❶利益配分に関する基本方針

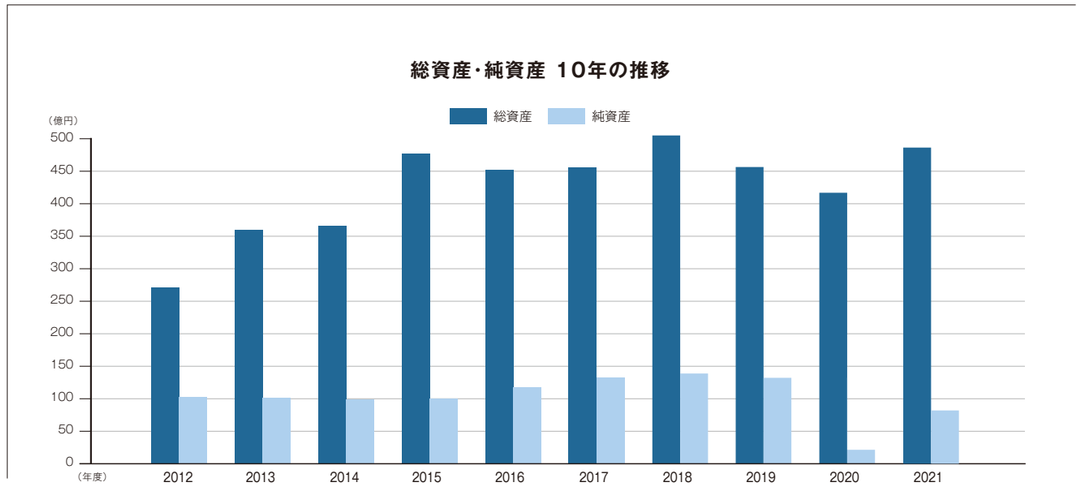
市場競争力の維持や収益の向上に不可欠な設備投資等を実行するために必要な内部留保を確保しつつ、財政状態および利益水準を総合的に勘案して配当を決定することを基本方針としています。剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会です。

❷基準日が2021年度に属する配当

新型コロナウイルスの影響により損失を計上したことおよび先行きの見通しが依然として不透明であることから財政状況および今後の経営環境を勘案し、誠に遺憾ですが、無配とさせていただきました。







当社の財務情報は、有価証券報告書等の開示書類を閲覧するページ「EDINET」（金融庁）でもご覧いただけます。次のURLにある書類検索画面から「AIRDO」と入力してください。
https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/